

博士 (経済学) サンジヤヤ アチャリア

学位論文題名

# Poverty Alleviation in Nepal through the Promotion of the Industrial Employment and Women Empowerment

(産業雇用の促進と女性の能力向上による

ネパールにおける貧困からの脱却)

## 学位論文内容の要旨

This study investigates trend in poverty during 1976 – 1996 and its root causes in Nepal using grouped data. Moreover, estimations of human poverty index for Nepal using author's own method, qualitative analysis of the nature of poverty are also the integral parts of this research. Avenues for addressing poverty from industrial development and women empowerment perspectives supportive to labor policy are the contributions of this study.

Longitudinal analysis revealed that income poverty is volatile but human poverty reduces with sustenance. Moreover, the income poverty reduces human poverty, but the inverse is not always true, at least in the short run. The income poverty in Nepal found inversely related to the growth rate in labor productivity mainly in the agricultural sector.

Poverty in Nepal is more widespread, severe and uneven as compared to the rest of the south Asian countries. Within the country, mountain and rural people are poorer than lowland and urban people. In terms of cast/ethnicity, occupational cast people are poorer than the others. In terms of the human poverty, too, the above conclusion holds true. Women have lower human development indices, lowest for occupational caste women, as compared to men.

A regression analysis shows the high influence of industrial capital labor ratio on poverty in Nepal. Lower the capital labor ratio, lower is the poverty. Industries with low capital labor ratio have more female workers than others. Reducing poverty by lessening capital labor ratio seems more effective by higher wage rate than merely increasing headcount employment level. So far the wage rate in this sector is almost indifferent to that of agricultural labors', therefore, unable to withdraw surplus labor from agriculture. The low industrial wage is caused by low labor productivity. The labor-intensive technological improvement in industrial sector can bring upward spiral of the wage level and can shift the center of gravity of the Nepalese economy from agriculture to the non-agriculture sector. This strategy might help reallocate Nepalese labor, improve their productivity and reduce poverty.

The labor market policy proposed above does not influence to the informal economy, especially to the women working in backward and remote areas who are illiterate, docile, and unskilled. The policy of educational and economic awareness to these women is

essential and must be congruent with the labor policy because these women constitute a bulk of the economically active population in Nepal. Community development approach of women empowerment is a very effective tool to meet this end.

# 学位論文審査の要旨

主 査 教 授 吉 野 悦 雄

副 査 教 授 佐々木 隆 生

副 査 教 授 小 山 光 一

学 位 論 文 題 名

## Poverty Alleviation in Nepal through the Promotion of the Industrial Employment and Women Empowerment

(産業雇用の促進と女性の能力向上による  
ネパールにおける貧困からの脱却)

本研究は 1976 年から 1996 年までの 20 年間のネパールにおける貧困問題を研究するものである。第 1 章序論と第 7 章結論を除くと全体で 5 章から構成されている。第 2 章は *European Journal of Comparative Economics* に掲載された論文を基本にしているが、GINI 係数をはじめとする種々の貧困係数の簡潔なサーベイが行なわれており、さらに筆者独自のヒューマン・ポバティ指数を提唱している。国連のヒューマン・ポバティ指数は、低体重新生児出生率、非識字率そして 40 歳までの生存確率を用いているが、筆者はさらに未就学児童率・安全な井戸水の確保率・医療機関の設置率を加えたより総合的な貧困指数を提示し、国連のそれよりも一層敏感に貧困度を示すことをネパールの実証データで示している。これが本論文の第一の貢献である。

第 3 章は、新たな書き下ろしであり、ネパールの貧困度が南アジア全般の貧困度よりさらに深刻であることを示したうえで、ネパール国内においても、中国国境地帯の山岳地帯と中山間地とインド国境地帯の平野部の間で貧困度が異なり、また西部が東部より一層貧困であることを示した。さらに貧困の特徴として通常いわれている子沢山や狭隘な耕作面積、あるいは指定カースト（特定の職業に就くことが指定されているカースト）の問題よりも、女性の非識字率の方がより密接に貧困と相関していることを発見している。これが第二の貢献である。

第 4 章は本研究科の欧文紀要に発表された論文を基礎にしており、所得面での貧困指数は 1990 年代には 1980 年代と比較してかなり悪化した。筆者が提唱するヒューマン・ポバティ指数は着実に改善している。すなわち、貧困水準以下の住民比率は 40% から 60% へと激増したが、教育や医療など社会的インフラストラクチャは改善していることを発見している。さらにネパールの農業分野における所得面での貧困指数は、工業分野とは異なり、労働生産性の上昇と逆相関の関係にあることを発見している。この事実は、1980 年代の経済政策の結果、農業分野での女性の雇用を削減することによって、労働生産性は

高まったが、生存水準以下の所得を得ることになった貧困層が増大したことによって確認できる。農村部の所得貧困指数は悪化した。この発見は、第5章以下で述べられる分析と政策提言の基礎となるものである。

第5章は新たな書き下ろしであり、ネパールにおける女性労働を詳細に紹介している。工業部門において女性が雇用から締め出されている実体が明らかにされる。電機・機械産業における女性従業員比率はわずか0.13%であり、金属工業で0.06%であり、その他の産業でも2%以下である。ただ窯業で29%、絨毯業で23%、食品工業で15%を女性従業員が占めるにすぎない。賃金格差についても高学歴職種で男性の80%相当の賃金水準であり、工業では68%の水準であり、女性が大量に雇用されている農業部門では男性の32%の賃金水準である。女性の雇用機会が奪われていることと、賃金差別こそネパールにおける貧困の原因であると筆者は主張する。本章の最大の貢献は、資本・労働比率と賃金上昇率と女性雇用の伸び率を説明変数とし、4種類の貧困指数のそれぞれを被説明変数とした回帰分析を行なっていることである。資本・労働比率が高まることは、貧困を悪化させるという仮説は、4種類の貧困指数のすべてにおいて99%の有意水準でその対立仮説が棄却されている。また女性雇用の拡大が貧困を減少させるという仮説については、2種類の貧困指数において99%の有意水準で、GINI係数については90%の有意水準でその対立仮説が棄却されている。資本・労働比率が低い産業ほど、例えば農業分野では女性労働力が多く雇用されており、低賃金ではあるが、家計としての所得を大きくしている。賃金上昇は一人当たりの賃金を上昇させるだけであるが、資本・労働比率を低めることはより貧困からの脱却にとって効果的である。貧困からの脱却を実現するには、労働集約的産業の技術改良で雇用、とりわけ女性の雇用に拡大しつつ、賃金上昇のスパイラルを引き起こし、ネパール経済の中核部門を農業部門から非農業部門へと変化させることが必要であると主張する。

第6章は、Community Development Journal という Oxford University Press の雑誌に掲載された論文が基礎となっている。本章では、国際協力事業団(JICA)が首都カトマンズから65キロメートル離れた農村部の住民45,000人を対象として実施した識字教育と家庭菜園実施教育の調査結果を用いて、貧困からの脱出において女性がどのような役割を果たせるかを分析している。識字教育は99%の有意水準で男性よりも女性において効果的であった。家庭菜園を開設した女性については、開設しなかった女性と比較して、良好な医療や清潔な水や一層の職業訓練に対する要望が99%の有意水準で高まった。すなわち社会意識が高まったのである。産業政策は、山岳部や遠隔地で働く、文盲で柔順で未熟練の女性労働への影響力を持たない。しかもこれらの女性はネパールの労働力人口の中で少なからぬ部分を構成している。よってこれらの女性に対する識字教育と経済的配慮は不可欠である。裏庭の家庭菜園の農作物を市場で販売することは、主婦にとって貨幣や市場や価格の意味を理解するうえで貴重な体験であり、社会意識も高まるからである。遠隔地の地域共同体として女性の能力向上を図ることは、ネパールの貧困からの脱却を達成するために非常に効果的であると筆者は主張する。

最終章では、とるべき戦略は、女性の能力を向上させ、その労働生産性を高め、女性労働力の移動を支援し、工業部門での女性雇用を促進させることが重要であるという結論を導出している。

本論文は fact finding とそれを用いた仮説検定で重要な結論を導出している。しかしながら、それらの結果がなぜ発生するのかという理論分析ないしモデル分析は行なっていない。

これなしには、単なるネパール研究で終わってしまい、貧困に苦しむ世界の多くの国々への教訓とはならないという限界を本論文はもっている。

以上述べた諸点を勘案した上で、審査委員全員は、本論文が博士（経済学）の水準に十分に到達していると判定した。